

【総合戦略関連事業設定の視点】

- ◆ 第8次総合計画の重点化事業
- ◆ 地方創生先行型交付金事業で継続を要する事業
- ◆ その他総合戦略に位置づけた施策に関連する主な事業(平成28年度予算記者発表資料の主な事業一覧)

(単位:千円)

施策体系	再掲	事業名	部局名	重点事業	予算事業費	事業内容
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる						
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援						
		子ども医療費助成費	子育て支援部	○	681,897	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、0歳から小学生までに対して、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 平成28年度は、入院に係る助成対象を中学生まで拡大し、3歳未満児・非課税世帯の初診時一部負担金を助成する。
		不妊対策推進費	子育て支援部		65,159	次世代育成支援のため、不妊に悩む夫婦に対して、医療保険が適用されない高額な医療費の一部を助成することにより、経済的負担軽減を図り、自然妊娠による子どもを持つことをあきらめていた夫婦が、治療に臨むきっかけをつくることを目的とする。 平成28年度は、特定不妊治療を受けている夫婦の第2子以降の治療に要する費用の助成を新たに開始する。
		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	○	920,474	待機児童解消のため、保育所運営法人に対して増改築等に係る補助金を支出し、定員増を進める。 平成28年度は、既存保育所の増改築4か所、小規模保育事業の改修7か所、通年制保育園から認定こども園への整備7か所に対する補助を実施する。
		子育て支援ナビゲーター活動費	子育て支援部	○	4,184	就学前児童を持つ保護者に対し、多様な保育ニーズや個別の状況に最も合った保育所、幼稚園等の情報提供を行うため、専門相談員を配置し、庁舎内での相談及び子育てサークル等に出向いての情報提供を行う。 平成28年度は、子育て支援ナビゲーターを1名増員する。
		留守家庭児童会開設費	子育て支援部	○	77,543	待機児童及び定員超過入会の解消、新制度設置基準への対応を行うため、留守家庭児童会の設置を行うとともに、児童会以外の受け皿を増やすため、放課後児童健全育成事業を運営する民間事業者への補助を行う。 平成28年度は、7か所の留守家庭児童会を新規開設するほか、新たに2か所の民間事業者への補助を行う。
		地域子育て支援拠点運営費	子育て支援部	○	52,293	家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や不安感の増大等に対応するため、保育所、幼稚園、児童センター等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供、育児講座の開催等を行い子どもの健やかな育ちを支援する。
		地域子育て活動支援費	子育て支援部	○	3,465	子育てを支える地域づくりの推進のため、子育て支援人材バンクの運営や、地域における子育て支援活動の活性化を推進する。
		私の未来プロジェクト事業費	子育て支援部	○	3,080	小中高生や大学生等が、将来親となるイメージを描き、希望を持って子育てできるようにするため、命の大切さや親となることの意識を育む機会を出前講座や体験実習によって提供する。
		(新)子ども総合相談センター管理費	子育て支援部		18,640	子どもの日常生活環境の安定を図るため、子ども・子育てに関する相談窓口を一元化し、迅速に必要な支援につなげる。
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実						
		(新)縁結びネットワーク支援事業費	市民生活部	○	3,157	結婚を希望する市民を支援するため、結婚に関する活動や活動している団体に関する情報等を一元的に管理し、結婚情報の収集や発信を効果的・効率的に行う。

施策体系	再掲	事業名	部局名	重点事業	予算事業費	事業内容
ウ 小中連携・一貫教育や少人数学級の推進など教育環境の充実						
		30人学級編制費	学校教育部	○	92,239	よりきめ細かな指導体制の充実を図るため、小学校第1, 2学年を対象に30人以下の学級編制を実施する。
		35人学級編制費	学校教育部	○	11,530	よりきめ細かな指導体制の充実を図るため、平成27年度に小学校第3学年で試行実施した3校において、第4学年を対象に35人以下の学級編制を実施する。
		国際理解教育推進費	学校教育部	○	28,849	小・中学校における英語教育並びに国際理解教育の充実を図るため、小・中学校へ外国人英語指導助手を派遣する。平成28年度は、中央中学校にALTオフィスを設置する。
		学校図書館活性化推進費(小学校)	学校教育部	○	31,539	学校図書館の活性化を図り、児童の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。平成28年度は学校司書研修の充実を図る。
		学校図書館活性化推進費(中学校)	学校教育部	○	14,399	学校図書館の活性化を図り、生徒の読書活動を推進するため、学校図書館に学校司書を配置する。平成28年度は学校司書研修の充実を図る。
		特別支援教育推進費	学校教育部	○	101,479	児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導と必要な支援の充実を図るため、補助指導員の配置による学級運営の支援や特別支援教育講演会の開催などを行う。平成28年度は、補助指導員2名の増員を行う。
		小中連携・一貫教育推進費	学校教育部	○	4,547	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、「小中連携・一貫教育の基本的な考え方」を踏まえ、各中学校区の取組を進めるとともに、小中連携・一貫教育推進研修会などを実施する。平成28年度は小中連携コーディネーターを増員するとともに、「小中連携・一貫教育推進プラン」を策定する。
		旭川小学校増改築費	学校教育部		77,740	児童生徒に良好な教育環境を整備するため、小中連携・一貫教育の推進を視野に入れながら、旭川小学校の校舎の増改築等を行う。平成28年度は実施設計を行う。
		スクールカウンセラー活用推進費	学校教育部	○	8,471	様々な悩みを抱える児童生徒の不安の解消や問題の解決を図り、健全な学校生活を送ることができるようにするため、心理学等に関する知識や経験を有するスクールカウンセラーを派遣し、児童生徒や保護者へのカウンセリング等を行う。
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現						
		女性活躍・ワークライフバランス推進費	総合政策部		1,186	経済分野での男女共同参画社会を実現するため、女性の活躍推進と仕事と家庭の調和の実現に向けた啓発事業を実施する。
		(新)働く女性等UIJターン促進費	総合政策部	○	20,707	女性等の旭川での就業促進と移住・定住を図るため、テレワークの調査実証、並びに市内及び首都圏において就活女性等向けのUターン説明会を開催する。
小計1	0	21			2,222,578	

施策体系	再掲	事業名	部局名	重点事業	予算事業費	事業内容
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する						
ア 移住(Uターンを含む)に関する総合的な環境整備						
		若者地元定着促進費	経済観光部	○	6,373	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地域の若者やUターン希望者への地元での就職を支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手手前の若者に対する職場体験、また場所や時間にとられない多様な働き方を実現するテレワーク環境の普及促進等を実施する。
		旭川まちなかしごとプラザ事業費	経済観光部	○	16,403	求職者の就職を促進するため、市中心部において、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら、職業相談や職業紹介、若年者等に対する就職支援を実施する。
		企業誘致地域活力創生費	経済観光部	○	25,669	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。
		(新)移住促進費	総合政策部	○	20,965	本市の魅力発信し、移住・定住を促進するため、移住パンフレットの作成、移住に係るイベントへの参加や江丹別地区での移住体験運営協議会への参画などの取組を行う。平成28年度は、移住体験者への支援を充実させるほか、「まちなか居住」促進の検討や取組を統合して、移住・定住を推進していく。
		(新)まちなかプラチナベース推進調査費	総合政策部	○	12,600	旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースを構築するため、移住希望者の受け入れ環境調査など、各種調査を実施する。
	再掲	(新)働く女性等Uターン促進費	総合政策部	○	20,707	女性等の旭川での就業促進と移住・定住を図るため、テレワークの調査実証、並びに市内及び首都圏において就活女性等向けのUターン説明会を開催する。
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進						
		(新)若者地元定着奨学金返済補助事業費	経済観光部	○	1,991	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内に就職した場合に、奨学金の返済の一部を助成する。平成28年度は制度のPRのみとし、補助金交付は平成29年度以降からとする。
		高等教育機関設置検討調査費	総合政策部	○	905	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討をするに当たっての具体的な調査を実施する。平成28年度は、(仮称)高等教育機関検討委員会を設置し、検討する。
ウ まちなかプラチナベースの推進						
		地域を支えるシニア世代人材育成費	社会教育部		6,086	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学の運営を行うとともに、学びの成果を積極的に地域社会に生かすため、地域づくりやまちづくりを担う人材を高齢者学習の場から育成する。
	再掲	(新)移住促進費	総合政策部	○	20,965	本市の魅力発信し、移住・定住を促進するため、移住パンフレットの作成、移住に係るイベントへの参加や江丹別地区での移住体験運営協議会への参画などの取組を行う。平成28年度は、移住体験者への支援を充実させるほか、「まちなか居住」促進の検討や取組を統合して、移住・定住を推進していく。
	再掲	(新)まちなかプラチナベース推進調査費	総合政策部	○	12,600	旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースを構築するため、移住希望者の受け入れ環境調査など、各種調査を実施する。
エ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進						
		動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金	経済観光部	○	880,867	大都市圏からの産業を呼び込み、多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の基盤となる産業団地の開発に必要な資金を貸付する。
	再掲	企業誘致地域活力創生費	経済観光部	○	25,669	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。

施策体系	再掲	事業名	部局名	重点事業	予算事業費	事業内容
		オ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進				
		スポーツ大会等誘致推進費	市民生活部	○	5,670	市民のスポーツ競技人口の増加及び競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動、本市のスポーツ観光のPR活動を行う。 平成28年度は、レスリング日本チームのオリンピック事前合宿を受け入れる。
		ストレスケアツーリズム推進費	経済観光部	○	1,000	道外や海外からの長期滞在客の誘致を図るため、集積する医療資源や自然環境などを活用した「癒やし」分野におけるコンテンツ開発や、商品化支援などを行う。
		中国語圏観光客おもてなし事業費	経済観光部		1,500	増加する外国人観光客に対する受け入れ体制の整備とおもてなしの向上を図るため、中心市街地の百貨店内における観光やショッピングに関する案内機能の充実に対し支援を行う。
		中心市街地活性化基本計画推進事業費	総合政策部	○	6,944	中心市街地の活性化を図るため、次期中心市街地活性化基本計画の策定に必要な調査などを行う。
		観光プロモーション推進費	経済観光部	○	12,500	東南アジアをはじめ国内外からの観光客誘致拡大に向けて、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
		都心地区整備費	都市建築部		126,877	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。
		(新)観光客受入体制充実費	経済観光部	○	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、旭川大雪観光文化検定のテキストを改訂する。
		(新)観光情報発信費	経済観光部	○	7,720	観光入込客数等の増加を図るため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
		(新)通年型生涯スポーツ振興費	市民生活部		2,500	生涯スポーツの振興を図るため、市民が主体的にスポーツ、レクリエーション活動に取り組む機会の提供と環境づくりを推進し、年間を通して市民のライフスタイルに合ったスポーツ振興事業を実施する。
		冬季観光滞在促進費	経済観光部		59,390	宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催する。
小計2	4	23			1,277,401	

施策体系	再掲	事業名	部局名	重点事業	予算事業費	事業内容
基本目標3 北北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、新たな雇用を創出する						
ア 地元企業の海外輸出や販路拡大の促進						
		ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済観光部	○	16,901	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。 平成28年度は、ユジノサハリンスクでのアンテナショップ開設に向けた調査を行う。
		戦略的市場開拓推進費	経済観光部	○	20,500	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。 平成28年度は、道北地域企業を対象とした販路開拓支援機能を構築し、道外の道の駅との相互間での連携による市場形成に向けた取組を推進する。
		あさひかわ健康食づくり推進費	経済観光部	○	4,700	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を支援する。
		家具等国内外販路拡大支援費	経済観光部	○	5,000	旭川の家具・木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展支援や国内外のバイヤー、メディア等の招へいを行う。
		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済観光部	○	50,000	北・北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
		(新)海外物流推進費	経済観光部	○	3,500	地域産品の海外マーケットへの販路拡大を図るため、関係団体と連携し、現地調査の実施など地元企業の海外進出に向けた取組を推進する。
		(新)地場産業海外展開推進費	経済観光部	○	575	市内製造業等の事業拡大や販路開拓を図るため、商工会議所などと連携し、企業が保有するものづくり技術やそれを生かした製品等について、ベトナムなど海外展開の可能性を調査し、市場への売り込みや進出への取組を支援する。
イ 新たな分野に挑戦する地元企業や農業者の育成						
		新ビジネス創出システム推進費	経済観光部		2,250	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発のサポートを行う。
		旭川農産物販売力向上対策費	農政部		2,132	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。
		農産物等流通拡大支援費	農政部	○	5,447	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、海外を含めた道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。 平成28年度は、首都圏で開催される商談会に出展する。
		強い園芸産地づくり支援費	農政部	○	6,400	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援や農業生産工程管理手法(GAP)の導入推進を行う。 平成28年度は、野菜生産の更なる省力化推進のため、選別・包装作業の外部委託調査を支援する。
		生産基盤改善促進費	農政部	○	10,000	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備及び除礫整備を支援する。 平成28年度は、主に転作田の作業効率の向上を図り生産性を高めるため、簡易な区画整理に対して支援する。
		(新)経営アドバイザー派遣事業費	経済観光部	○	789	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者等を含む中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
		(新)ユニバーサル製品開発支援費	経済観光部	○	2,105	地場産品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、市内の各研究機関や企業等と連携し、障害の有無にかかわらず、すべての人に対応したユニバーサル機器・用具等の開発を行う。
		(新)旭川工芸技術等継承事業費	経済観光部	○	1,000	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具、窯業などの優れた技術の継承に取り組む。
		(新)GPS技術導入推進費	農政部	○	6,000	農作業の省力化による負担軽減や高収益化を進め、農業者の意欲と能力が存分に発揮できる環境を整備するため、GPS技術の導入に係る地域の取組を支援するとともに、普及拡大を図る。
	再掲	あさひかわ健康食づくり推進費	経済観光部	○	4,700	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を支援する。

施策体系	再掲	事業名	部局名	重点事業	予算事業費	事業内容
		ウ 女性、若者、移住者などが挑戦できる環境整備				
		なでしこ就職支援費	経済観光部	○	2,000	結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職等を促進するため、再就職に資するスキルの習得・向上を図るセミナーを実施するとともに、女性の就業機会拡充に資する事業を支援する。
		機械金属スタートアップ支援費	経済観光部		1,253	地域の機械金属業における新規創業や新ビジネスの創出、高付加価値型製品・技術開発の促進等を目的に、関係機関と連携し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を行う。
		新規就農確保・育成対策費	農政部	○	12,539	担い手が減少していく中において、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成するため、行政と地域が一体となって、新規就農者の受入から経営発展までの一貫支援を行う。平成28年度は、一定要件を満たした就農6～10年目の農業者の経営規模拡大等、更なる経営発展に向けた取組に対して支援する。
		農業ヘルパー育成導入支援費	農政部		2,820	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。
	再掲	若者地元定着促進費	経済観光部	○	6,373	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地域の若者やU・Iターン希望者への地元での就職を支援するほか、就職能力向上等の支援、一般就労の一手手前の若者に対する職場体験等を実施する。
	再掲	(新)経営アドバイザー派遣事業費	経済観光部	○	789	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者等を含む中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。
	再掲	(新)働く女性等UIターン促進費	総合政策部	○	20,707	女性等の旭川での就業促進と移住・定住を図るため、テレワークの調査実証、並びに市内及び首都圏において就活女性等向けのUターン説明会を開催する。
	再掲	(新)旭川工芸技術等継承事業費	経済観光部	○	1,000	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具、窯業などの優れた技術の継承に取り組む。
小計3	5	25			189,480	
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する						
ア 旭川空港の機能拡充をはじめ交通機能の充実						
		航空路線確保対策費	総合政策部	○	65,526	航空路線の維持、確保のため、関係機関との連携を図る。また、国際航空路線については、国際定期便の継続的・安定的運航を目指した取組を行う。平成28年度は、更なる定期便等の増加に対応するためグランドハンドリング業務に対する補助を行う。
		空港施設等整備費	土木部		69,737	空港保安施設の強化を図るため、保安施設の劣化に伴う整備補修等を行う。
		地域公共交通対策費	総合政策部	○	4,889	路線バスなどの、公共交通体系の維持、確保、充実のため、地域や関係機関との連携を図りながら、路線維持対策、利用促進事業等を行う。平成28年度は、バス路線の最適化に向けた運行データの活用法について検討を行う。
	再掲	(新)観光客受入体制充実費	経済観光部	○	1,500	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携し、共通乗車券の発行を支援するとともに、旭川大雪観光文化検定のテキストを改訂する。
イ 地域主体のまちづくりの充実						
		地域まちづくり推進費	市民生活部	○	10,011	全市域で展開する地域まちづくり推進協議会において、様々な団体が地域課題を共有し、その解決に向けた方策を検討するとともに、地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取組む事業を支援することにより地域力の向上を図る。平成28年度は、協議会の所管区域の適正化を図るために、末広・春光まちづくり推進協議会を分割する。
		協働のまちづくり推進費	市民生活部		3,876	市民と行政との協働の推進及び市民活動の促進のため、「市民の企画提案による協働のまちづくり事業」や職員協働啓発研修を実施するとともに、NPO法人認証事務を実施する。
		地域商店街拠点化促進費	経済観光部	○	11,920	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。

施策体系	再掲	事業名	部局名	重点 事業	予算 事業費	事業内容
ウ 北北海道や上川中部圏域との連携促進						
		大雪広域観光圏整備費	経済観光部		5,136	旭川圏域の幅広い観光資源を活用し、2泊3日以上滞在型観光を行うことのできる「観光圏」を整備するため、推進の担い手となる大雪広域観光圏推進協議会に対して支援を行う。
		(新)ジオパーク構想推進事業	環境部		500	神居古潭渓谷及び周辺地域の地質・歴史資源を保全するとともに教育や観光への活用を図るため、ジオパーク認定に向けた体制整備を推進する。
	再掲	観光プロモーション推進費	経済観光部	○	12,500	東南アジアをはじめ国内外からの観光客誘致拡大に向けて、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。
	再掲	(新)観光情報発信費	経済観光部	○	7,720	観光入込客数等の増加を図るため、地域の観光情報等についてWEB、パンフレット等を活用して広く発信し、本市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	再掲	ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済観光部	○	16,901	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を道北各市と連携して開催する。 平成28年度は、ユジノサハリンスクでのアンテナショップ開設に向けた調査を行う。
	再掲	戦略的市場開拓推進費	経済観光部	○	20,500	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。 平成28年度は、道北地域企業を対象とした販路開拓支援機能を構築し、道外の道の駅との相互間での連携による市場形成に向けた取組を推進する。
	再掲	企業誘致地域活力創生費	経済観光部	○	25,669	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等により積極的な企業誘致活動を行う。
	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済観光部	○	50,000	北・北海道地域の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北・北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。
エ 戦略的シティブロモーションやオープンデータ化など積極的な情報提供の促進						
		広報活動費	総合政策部		21,983	市民と行政との情報共有の推進及びシティブロモーションの強化のため、テレビ、ラジオ、ホームページ、冊子など各種広報媒体を通じて、行政サービスの情報などをより正確かつタイムリーに市民に提供するとともに、旭川の魅力を国内外に広く発信する。
小計4	7	16			328,368	
合計					4,017,827	

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)	事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	21 (21)	2,222,578	2,222,578
基本目標2	4	23 (19)	1,277,401	1,197,460
基本目標3	5	25 (20)	189,480	155,911
基本目標4	7	16 (9)	328,368	193,578
合計	16	85 (69)	4,017,827	3,769,527